

公 表 日

平成30年 6月11日

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	平成30年度火山噴火時の浸透能調査手法検討業務
業務概要	別紙のとおり
契約担当官等の 氏名並びにその 所属する部局の 名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 九州技術事務所長 島本 卓三 福岡県久留米市高野1丁目3-1
契約年月日	平成30年 6月11日
契約業者名	日本工営（株）
契約業者の住所	福岡県福岡市博多区東比恵1-2-12
契 約 金 額	18,219,600円（税込み）
予 定 価 格	19,353,600円（税込み）
随意契約による こととした理由	別紙のとおり （※随意契約理由書を添付すること。）
業 務 場 所	九州技術事務所
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間（自）	平成30年 6月12日
履行期間（至）	平成31年 1月31日
備考	入札情報サービス（PPI） （ http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx ） にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契 約過程に関する情報を閲覧可能である。

契約理由書

1. 業務件名 平成30年度火山噴火時の浸透能調査手法検討業務
2. 履行場所 九州技術事務所
3. 契約の相手方 住 所：福岡県福岡市博多区東比恵1-2-12 R&Fセンタービル5階
会社名：日本工営株式会社 福岡支店
電 話：(092)475-7131
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号

5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

本業務は、火山噴火時や噴火警戒レベル引き上げ等により、直接浸透能調査地点に立ち入ることができない場合において、浸透能を概略的に把握できる手法の検討を行うものである。

2) 業務の内容

本業務は、計画準備、火山噴火後の調査手法の体系化検討、浸透能調査手法の実用化検討、火山灰の堆積厚さ推定手法の検討、人工知能を活用したリル・ガリーの発生・発達状況の把握手法検討、土石流発生情報把握手法の高度化検討、マニュアル等の時点修正、浸透能調査実習及び研修等運営補助、総合検討、報告書作成を行うものである。

3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を21者が入手（ダウンロード）し、2者から参加表明書が提出され、2者が参加資格を有していた。

参加資格を有する参加表明書提出者のうち2者を技術提案書の提出者として選定し、2者から技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断された。

特に「実施方針・実施フロー、工程表、その他」の「業務理解度」、「実施手順」、「その他」における業務内容の理解度が高く、実施フロー及び工程計画の工夫、また有益な代替案、重要事項として新たな着眼点からの検討手法の検討が記載されていること、及び特定テーマの「火山噴火後の調査手法を体系化する際の留意点」に対する技術提案についての確性、実現性について、最も優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記業者と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

九州技術事務所 火山防災減災課長